



2022年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 アルファクス・フード・システム

上場取引所 東

コード番号 3814 URL <https://www.afs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 由実子

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 菊本 健司

TEL 0836-39-5151

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の業績(2021年10月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	635	30.4	171		189		194	
2021年9月期第2四半期	913	34.4	35		17		22	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	70.11	
2021年9月期第2四半期	9.17	

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期第2四半期 200百万円 2021年9月期第2四半期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期第2四半期	1,811	165	9.3	59.86
2021年9月期	1,798	28	1.4	10.25

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 169百万円 2021年9月期 25百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期		0.00		0.00	0.00
2022年9月期		0.00			
2022年9月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,020	28.4	144		99		82		29.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期2Q	2,821,100 株	2021年9月期	2,821,100 株
期末自己株式数	2022年9月期2Q	50,364 株	2021年9月期	50,364 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期2Q	2,770,736 株	2021年9月期2Q	2,471,418 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3業績予想などの将来予測情報に関する説明)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(持分法損益等)	8
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	10
(1株当たりの情報)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第2四半期累計期間におけるわが国経済は、防疫と経済の両立進展と思われていたものの、年末あたりからのオミクロン変異株の感染急拡大により、昨年を上回る先行き不透明な状況となりました。

当社の主要販売先である外食市場におきましては、こうした状況下で昨年にも増して大変厳しい状況が続いております。

引き続き、経済の下振れ傾向は続いているものの、当社は、創業時より一貫し、外食企業を中心とした顧客に対し、利益追求のための食材ロス削減を実現する「飲食店経営管理システム(R)」、人件費の最適化や生産性を高めるための勤怠集計管理システム「Timely」を主力に「食材費」・「人件費」の二大原価の透明化を掲げたシステムをASP/パッケージシステムで提供することは、継続経営の前提として、需要が急激に落ちることはなく、近年では、コロナ禍であっても更に需要の見込める、店舗内の人手業務を極限まで無くすことの出来る特許取得済みの「自動発注システム」や、AI配膳/除菌ロボットなどを中心とした製品/サービスを、トータルソリューションシステムとして提供しております。

当第2四半期累計期間は、当社主要顧客が例年通り年末年始繁忙期によるシステム投資控えである期間であるとともに、緊急事態宣言の影響により厳しい状況下ではあるものの、当初から予定していた納品がほぼ順調に推移したことにより、売上高635,332千円(前年同四半期比30.4%減)、営業損失△171,001千円(前年同四半期は営業利益35,313千円)、経常損失189,817千円(前年同四半期は経常損失17,089千円)、四半期純損失194,268千円(前年同四半期は四半期純損失22,663千円)と増収かつ損失の減少となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

(ASPサービス事業)

当社は、顧客である外食企業に対し、ASPサービス事業を核としてASP/パッケージシステム事業、システム機器事業、周辺サービス事業を一体として提供しております。当事業におきましては、食材の自動発注システムによる効率化や各システムサービスによる自動化の要望から、売上高は614,455千円(前年同四半期比31.0%減)となり、セグメント損失は150,700千円(前年同四半期はセグメント利益47,857千円)となりました。

① ASPサービス事業

当事業におきましては、月額サービスの新規計上及び既存顧客へのサービス拡大と、「飲食店経営管理システム(R)」の販売を行った結果、当事業領域の月額サービスは、コロナ禍の影響による月額値引きを受けたことにより、売上高は371,111千円(前年同四半期比5.1%減)となりました。

なお、月額サービス料は、6ヶ月累計で355,860千円(前年同四半期比4.2%減)となりました。

② システム機器事業

当事業におきましては、従来からのPOSシステム、オーダーエントリーシステム及びテーブルオーダーリングシステムの販売において、特に受注が積み上がっていたテイクアウトシステム機器の納品が、一部システム機器(自動釣銭機)の入荷が半導体不足により一切なく、納品できなかつた結果、売上高は221,912千円(前年同四半期比45.8%減)となりました。

③ 周辺サービス事業

当事業におきましては、提携先製品である、AIロボット製品や、保守インテグレーション、サプライ製品などの販売を行った結果、輸入先である中国上海のロックダウンの影響があり、ロボットの輸入がストップしたことにより、予定していた納品が一切できなかつたため、売上高は21,489千円(前年同四半期比76.0%減)となりました。

(ホテル関連事業)

当社は、ASP/パッケージシステム事業、システム機器事業、周辺サービス事業のトータルシステムを実施運用するためにナチュラルグリーンパークホテルの管理運営及びレストラン・カフェの運営を行っております。ナチュラルグリーンパークホテルにおいて、自社製品/サービスの実証実験店を兼ね、管理運営しており、自社製品のすべてを同ホテル内に導入稼働し、運営を実践しております。当事業におきましては、コロナ禍の影響から、売上高は42,296千円(前年同四半期比0.9%減)となり、セグメント損失は20,300千円(前年同四半期はセグメント損失12,562千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財務状態の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、1,811,135千円となり、前事業年度末に比べ12,271千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金160,288千円、商品360,131千円などの増加によるものであります。

負債合計は1,976,989千円となり、前事業年度末に比べ206,536千円増加いたしました。これは主に短期借入金47,422千円の減少、長期借入金215,918千円増加などによるものであります。

純資産は△165,853千円となりました。これは、当期純損失194,268千円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動、投資活動及び財務活動により、前事業年度末に比べ38,776千円増加し、当第2四半期会計期間末には136,788千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、20,023千円(前年同四半期は使用した資金30,809千円)となりました。これは主に、仕入債務の増加による44,610千円、棚卸資産の減額による16,658千円などの資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、122,787千円(前年同四半期は使用した資金108,060千円)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出113,327千円及び投資有価証券の取得による支出11,250千円などによる資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は、141,539千円(前年同四半期は使用した資金30,429千円)となりました。これは主に、長期借入れによる収入400,000千円による資金の増加の一方で、短期借入金の返済による支出245,922千円などによる資金の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は引き続き、従来からのASPサービス/パッケージシステム「飲食店経営管理システム(R)」、「自動発注システム」を核とした食材ロス/コスト削減サービス提供に力を注いでいくとともに、2020年6月に特許を取得した外食産業用のセミセルフレジ「セルフショット(R)」及び周辺システム機器、配膳AIロボット、感染防止対策製品として、紫外線光照射器や噴霧器型「除菌AIロボット」、ゲート型噴霧器ウィルズゲートショットの提案を広げていくことにより外食市場だけでなく、新型コロナウイルス他、感染防止対策ニーズに対応してまいります。

2022年9月期の業績予想につきましては、2022年5月12日付の「2022年9月期第2四半期(累計)の業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました業績予想をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	121,512	160,288
売掛金	78,477	65,079
商品	350,214	360,131
貯蔵品	13,327	20,069
前渡金	84,765	83,111
前払費用	20,385	21,210
短期貸付金	16,200	16,200
未収入金	46,528	47,492
その他	12,155	12,118
貸倒引当金	△59,093	△57,710
流動資産合計	684,473	727,992
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	326,671	317,386
構築物(純額)	12,264	11,489
工具、器具及び備品(純額)	69,793	53,262
土地	130,838	130,838
リース資産(純額)	32,181	23,037
有形固定資産合計	571,749	536,013
無形固定資産		
ソフトウェア	312,284	276,175
ソフトウェア仮勘定	25,779	70,057
電話加入権	2,445	2,445
特許権	300	254
無形固定資産合計	340,810	348,933
投資その他の資産		
投資有価証券	14,514	25,769
長期前払費用	143,216	140,053
敷金及び保証金	22,450	22,450
長期未収入金	138,988	138,120
その他	6,010	6,010
貸倒引当金	△127,858	△138,120
投資その他の資産合計	197,321	194,283
固定資産合計	1,109,881	1,079,229
繰延資産		
社債発行費	4,509	3,913
繰延資産合計	4,509	3,913
資産合計	1,798,864	1,811,135

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,422	74,033
短期借入金	484,277	436,855
1年内償還予定の社債	41,000	41,000
1年内返済予定の長期借入金	159,883	164,842
リース債務	21,843	17,420
未払金	13,945	19,823
未払費用	7,514	7,357
未払法人税等	13,393	7,543
未払消費税等	25,532	27,612
預り金	9,760	14,634
前受金	74,802	84,031
その他	1,430	—
流動負債合計	882,805	895,152
固定負債		
社債	117,000	96,500
長期借入金	729,446	945,365
リース債務	20,470	13,603
退職給付引当金	18,530	24,167
資産除去債務	2,200	2,200
固定負債合計	887,648	1,081,836
負債合計	1,770,453	1,976,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	665,461	665,461
資本剰余金	455,322	455,322
利益剰余金	△1,057,877	△1,252,145
自己株式	△37,904	△37,904
株主資本合計	25,002	△169,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148	152
評価・換算差額等合計	148	152
新株予約権	3,259	3,259
純資産合計	28,410	△165,853
負債純資産合計	1,798,864	1,811,135

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	913,461	635,332
売上原価	485,239	471,296
売上総利益	428,222	164,036
販売費及び一般管理費	392,908	335,037
営業利益又は営業損失(△)	35,313	△171,001
営業外収益		
受取利息	111	31
助成金収入	8,416	—
その他	525	1,493
営業外収益合計	9,053	1,524
営業外費用		
支払利息	8,756	8,302
支払保証料	318	462
支払補償費	1,715	9,772
支払手数料	1,187	500
株式交付費	13,175	706
貸倒引当金繰入額	35,707	—
その他	596	596
営業外費用合計	61,457	20,340
経常損失(△)	△17,089	△189,817
特別損失		
固定資産除却損	—	128
特別損失合計	—	128
税引前四半期純損失(△)	△17,089	△189,945
法人税、住民税及び事業税	5,573	4,324
法人税等調整額	—	△1
法人税等合計	5,573	4,322
四半期純損失(△)	△22,663	△194,268

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△17,089	△189,945
減価償却費	93,002	121,229
貸倒引当金の増減額(△は減少)	46,656	8,878
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,599	5,636
受取利息及び受取配当金	△111	△31
支払利息	8,756	8,302
支払手数料	1,187	500
株式交付費	13,175	—
固定資産除却損	—	128
売上債権の増減額(△は増加)	△141,303	13,397
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12,158	△16,658
仕入債務の増減額(△は減少)	35,743	44,610
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△8,630	21,042
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△90,293	16,638
その他	10,227	3,044
小計	△67,437	36,773
利息及び配当金の受取額	111	31
利息の支払額	△10,227	△8,380
法人税等の支払額	△1,260	△8,400
法人税等の還付額	109,623	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,809	20,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,650	△1,372
無形固定資産の取得による支出	△85,995	△113,327
定期預金の預入による支出	△3,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△11,250
その他	△4,414	3,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,060	△122,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,232,039	198,500
短期借入金の返済による支出	△1,358,500	△245,922
長期借入れによる収入	96,300	400,000
長期借入金の返済による支出	△68,166	△179,122
リース債務の返済による支出	△12,446	△11,290
社債の償還による支出	△20,500	△20,500
株式の発行による収入	96,457	—
新株予約権の発行による収入	4,874	—
自己株式の取得による支出	△45	—
配当金の支払額	△441	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,429	141,539
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△107,680	38,776
現金及び現金同等物の期首残高	286,156	98,012
現金及び現金同等物の四半期末残高	178,476	136,788

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これにより、当第2四半期累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	—	20,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	—	17,992
	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額	—	2,007

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期財務諸表 計上額(注)
	A S Pサービス事業	ホテル関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	889,996	23,464	913,461	—	913,461
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	19,206	19,206	△19,206	—
計	889,996	42,671	932,668	△19,206	913,461
セグメント利益又は損失(△)	47,875	△12,562	35,313	—	35,313

(注) セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期財務諸表 計上額(注)
	A S Pサービス事業	ホテル関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	614,455	20,876	635,332	—	635,332
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	21,420	21,420	△21,420	—
計	614,455	42,296	656,752	△21,420	635,332
セグメント利益又は損失(△)	△150,700	△20,300	△171,001	—	△171,001

(注) セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	A S Pサービス事業	ホテル関連事業	
ソフトウェアの販売	75,815	—	75,815
A S P初期導入サービス	5,750	—	5,750
利用料等の月額サービス	361,341	—	361,341
飲食店向けシステム関連機器の販売	146,698	—	146,698
その他の機器の直接販売	3,919	—	3,919
宿泊等のホテル及び飲食事業関連サービス	—	20,819	20,819
その他	20,989	—	20,989
顧客との契約から生じる収益	614,513	20,819	635,332
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	614,513	20,819	635,332

(注) その他の区分は、サプライ品、機器修理費用を含んでおります。

(1株当たりの情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
1株当たり四半期純損失(△)	△9円17銭	△70円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(△)(千円)	△22,663	△194,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△22,663	△194,268
普通株式の期中平均株式数(株)	2,471,418	2,770,736
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

(重要な後発事象)

1. 第2回新株予約権(行使価額修正選択権付)の取得及び消却並びに第三者割当による行使価額修正条項付第4回新株予約権の発行に関する決議

当社は、2022年4月25日開催の取締役会において、当社が2021年3月19日に第三者割当により発行した第2回新株予約権につきまして、残存する新株予約権の全部を取得後直ちに消却すること、並びに第4回新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。

◆第4回新株予約権の発行に関する概要

(1)	割当日	2022年5月11日
(2)	発行新株予約権数	6,800個
(3)	発行価額	総額 2,835,600円(本新株予約権1個あたり417円)
(4)	当該発行による潜在株式数	680,000株(新株予約権1個につき100株) 上限行使価額はありませぬ。 本新株予約権の下限行使価額は245円ですが下限行使価額で行使された場合においても、発行される株式数は680,000株です。
(5)	調達資金の額	336,035,600円(差引手取概算額) すべての新株予約権が当初の行使価額で行使されたと仮定して算出された金額です。行使価額が修正された場合には、上記新株予約権の発行価額の総額は増加又は減少します。また、新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合、新株予約権者がその権利を喪失した場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、上記株式の発行価額の総額は減少します。
(6)	行使価額及び行使価額の修正条項	当初行使価額 490円 行使価額は、本新株予約権の各行使請求に係る通知を当社が受領した日(以下「修正日」という。)以降、各修正日の前取引日(以下に定義する。)の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という。)における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)(同日に終値がない場合には、その直前の終値)の90%に相当する金額(円位未満小数第3位まで算出し、小数第3位の端数を切り上げた金額)に修正されます。 行使価額は245円を下回らないものとします。(以下、「下限行使価額」といいます。)。上記の計算による修正後の行使価額が下限行使価額を下回ることとなる場合、行使価額は下限行使価額とします。「取引日」とは、東京証券取引所において売買立会が行われる日をいう。但し、東京証券取引所において当社普通株式に関して何らかの種類の取引停止処分又は取引制限(一時的な取引制限も含む。)があった場合には、当該日は「取引日」にあたらぬものとします。
(7)	募集又は割当方法(割当予定先)	マッコーリー・バンク・リミテッド(以下「割当予定先」といいます。)に対して、第三者割当の方法によって行います。
(8)	新株予約権の行使期間	2022年5月12日から2024年5月13日までとする。
(9)	その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生後に、本新株予約権に係る買取契約(以下、「本買取契約」といいます。)を締結する予定です。 本買取契約においては、割当予定先が当社取締役会の事前の承諾を得て本新株予約権を譲渡する場合、割当予定先からの譲受人が本買取契約の割当予定先としての権利義務の一切を承継する旨が規定される予定です。

◆第2回新株予約権の取得及び消却の概要

(1)	取得及び消却する新株予約権の名称	株式会社アルファクス・フード・システム 第2回新株予約権(行使価額修正選択権付)
(2)	発行新株予約権総数	3,150個
(3)	本日現在までの行使済新株予約権数	0個(新株予約権1個当たり100株。以下同)
(4)	取得及び消却する新株予約権数	3,150個
(5)	取得価額	合計2,368,800円 (新株予約権1個当たり752円)
(6)	取得日及び消却日	2022年5月20日(予定)
(7)	消却後に残存する新株予約権の数	0個

2. 第三者割当による行使価額修正条項付第4回新株予約権発行に係る払込完了

当社は、2022年4月25日開催の当社取締役会において決議いたしました第三者割当による行使価額修正条項付第4回新株予約権の発行につきまして、2022年5月11日に割当先であるマッコーリー・バンク・リミテッドから本新株予約権に係る発行価格の総額(2,835,600円)の払込みが完了しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2021年9月期におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による当社主要顧客である外食業界が甚大な影響を受けたこととともない、多額の当期純損失を計上したことにより、同期末の純資産合計は28,410千円となりました。2022年9月期第2四半期累計期間においても、四半期純損失を計上したことにより、同第2四半期累計期間末における純資産合計は△165,853千円となりました。こうした状況により、当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約における財務制限条項に抵触いたしました。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、抵触した財務制限条項は以下の通りです。

(シンジケートローン契約)

各年度の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額を2016年9月期の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

各年度の決算期の損益計算書における経常利益が2期連続して損失とならないようにすること。

当社としては、このような状況を解消すべく、取引金融機関と協議を行った結果、財務制限条項に係る期限の利益喪失につき権利行使をしないことについて、当該取引金融機関の合意が得られております。

なお、当社は、当該事象又は状況を解消するための対応策として、以下のような収支改善施策に取り組んでおります。

- ① 高粗利の「飲食店経営管理システム(R)」「自動発注システム」や、コロナ禍においても需要のある、コロナ禍対策製品(配膳AIロボット、除菌AIロボット、ウイルスゲート・ショット、セルフショット)への経営資源の集中
- ② ハードウェア専用機型から安価な汎用機型にシフトし、ソフトウェア開発販売を主軸とする代理店販売体制に移行、収益力の向上を実施

また、当社は2020年11月27日付で「2021年9月期～2023年9月期中期経営計画」を開示、さらに、2022年9月期以降、新型コロナウイルス感染症のリスクが継続することを前提に、改めて中期経営計画を見直し、2021年12月2日付「事業計画及び成長可能性に関する事項」及び2021年12月7日付「(訂正)「事業計画及び成長可能性に関する事項」の一部訂正について」にて開示いたしました。新たな中期経営計画を実行していく上で、コロナ禍でも需要が見込まれる商材を創出し、外食産業を中心としたこれまでの対象顧客に加え、新たな市場開拓を行うため、下記の4つの施策を設定し、事業基盤の確立と業績向上に向けて展開してまいります。

ア) 貸倒リスクの少ない販売先をターゲティングして「飲食店経営管理システム®」の自動発注システム及びシステム機器をアプローチ

i) 大手外食チェーンをターゲットとした直販営業

ii) マスターズカフェのエリアフランチャイザーとしてフランチャイズ募集の推進

イ) 業務系インターネットサービス会社との強い協業関係によるシステム連携により新規顧客を誘導

ウ) AIロボット(配膳/除菌)、ウイルスゲート・ショットの拡販

エ) 業種・業態の水平展開ができる新たな製品の開発及び市場投入

当社を取り巻く経営環境が変化する中、大手企業(外食チェーン、ホテルチェーン、カラオケチェーン等)からの受注が堅調に推移しております。当社としては、上記の経営施策を講じるにあたり、資金需要が生じているため、2021年12月に日本政策金融公庫より資本性劣後ローンによる4億円の資金調達を実施し、2022年4月25日付「第2回新株予約権(行使価額修正選択権付)の取得及び消却並びに第三者割当による行使価額修正条項付第4回新株予約権の発行に関するお知らせ」でお知らせのとおり、第三者割当による新株予約権の発行による資金調達を決議し、当該第三者割当による資金使途として既存事業への資本投下を優先的に実施し、当社グループの事業拡大につながることで、企業価値及び株式価値の向上が図れると判断しております。